

令和 3 年 6 月 6 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01647

研究課題名（和文）税・社会保険料の再分配効果とその要因分解に関する実証分析

研究課題名（英文）Decomposition Approach on the Redistributive Effects of Taxes and Social Insurance Premiums

研究代表者

大野 太郎（Ohno, Taro）

信州大学・学術研究院社会科学系・教授

研究者番号：90609752

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：再分配効果は税制・社会保障制度による負担や給付を通じた所得格差の変化に着目するが、この再分配効果の時点間比較には制度の変更に伴う制度変更要因のみならず、所得分布や人口構成などの変化に伴う非制度変更要因の影響も含まれる。本研究ではマイクロ・シミュレーションの手法を適用して、税・社会保険料の再分配効果について要因分解を行い、所得格差が高まる中、税・社会保険料はその格差拡大を一定程度抑えることができているものの、制度変更要因の寄与は限定的であったことなどを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、日本の税制・社会保障制度における再分配効果の研究では、家計マイクロ・データを用いた取り組みも増えつつあり、また再分配効果の要因分解を行う研究も進んでいる。ただし、調査票に記載された負担・給付の金額を使用する場合、再分配効果の時点間比較では制度変更要因と非制度変更要因を分解することはできず、双方を一体として評価せざるを得なかった。こうした中、本研究はマイクロ・シミュレーションの手法を活用し、税・社会保険料額の推計値を構築することを通じて、制度変更要因と非制度変更要因の要因分解を可能とする取り組みである。

研究成果の概要（英文）：The redistributive effect means a change in income disparity by burdens or benefits in tax and social security systems. The change in redistributive effects over time includes not only a contribution of changes in these systems (“reform effect”), but also a contribution of changes in income distribution or demographics (“non-reform effect”). We decompose the redistributive effect into the “reform effect” and the “non-reform effect” by applying the micro-simulation method. We show that taxes and social insurance premiums mitigated the widening of income disparity, but the “reform effect” didn’t have a contribution to the change in the redistribution effect.

研究分野：公共経済学

キーワード：税 社会保険料 再分配効果 マイクロ・シミュレーション 要因分解

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今日、社会保障制度の維持には家計の税・保険料負担の見直しが必須であると考えられる中、税制・社会保障制度における再分配効果の評価は重要な役割を果たす。再分配効果は税制・社会保障制度による負担・給付を通じた所得格差の変化に着目するが、この再分配効果の時点間比較には制度の変更に伴う「制度変更要因」のみならず、所得分布や人口構成などの変化に伴う「非制度変更要因」の影響も含まれる。例えば、所得税は元来その累進的構造から所得格差の変化を抑える機能を有している。そのため、たとえ制度変更がなくても、所得分布や人口構成などの変化から所得税制が果たす再分配効果の大きさは変化する。こうしたことから非制度変更要因を無視して、再分配効果の変化を制度変更による影響のみで説明することはできない。

近年、日本の税制・社会保障制度における再分配効果の研究では、家計マイクロ・データ(調査票情報)を用いた取り組みも増えつつある。ただし、調査票に記載された負担・給付の金額を使用する場合、再分配効果の時点間比較では「制度変更要因」と「非制度変更要因」を分離することはできず、双方を一体として評価せざるを得なかった。すなわち、先行研究では再分配効果の変化が制度の変更によるものなのか、もしくは所得分布や人口構成などの変化によるものなのかを識別することができず、「制度改革は再分配効果を高めたのか」について明らかにすることはできなかった。

2. 研究の目的

こうした課題を乗り越えるため、本研究では家計マイクロ・データを利用し、世帯の収入・属性に現実の制度を当てはめて負担額を推計したのち、税・社会保険料における再分配効果の変化について「制度変更要因」と「非制度変更要因」の分離を図る。特に1990年代以降における日本の税・社会保険料による再分配効果に焦点をあて、要因分解を通じて「制度変更が再分配効果に及ぼした真の寄与」を抽出する。

3. 研究の方法

本研究ではまず、総務省統計局『全国消費実態調査』の個票データ(調査票情報)を利用し、家計の税・社会保険料額を推計する。方法論としてはマイクロ・シミュレーションと同様に、利用可能な変数から社会的な制度などを世帯ごとに適用して新たな変数を仮想的に構築するものであり、この手法を活用することで制度変更要因と非制度変更要因の分離がはじめて可能となる。マイクロ・シミュレーションの手法は限られた情報から世帯ごとに税や社会保険料という個別性の高い変数を推計可能である一方、大きな測定誤差を含む可能性にも注意する必要がある。ただし、後者の可能性については研究代表者らが取り組んだ先行研究において厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票データを利用し、税・社会保険料額の推計値が高い精度を持つことを確認している。また、家計の税・社会保険料額を推計する際に必要となる変数は『全国消費実態調査』でも利用可能である。先行研究から、『国民生活基礎調査』と『全国消費実態調査』は世帯属性や収入の情報について整合的であることが確認されている。したがって、負担額の推計に係る手法は『全国消費実態調査』でも適用可能であり、また構築される推計値の妥当性は同程度の精度を持つと考えられる。

次に、税・社会保険料における再分配効果の変化を「制度変更要因」と「非制度変更要因」に要因分解する。ここでは、比較期間中において「仮に制度変更がなかった場合に所得分布や人口構成などの変化が再分配効果に及ぼす影響」(非制度変更要因)を考慮しながら、「制度変更それ自体が再分配効果に及ぼす真の寄与」(制度変更要因)を抽出する。こうした取り組みを通じて、制度変更の純粋な効果を計測でき、政策の有効性に関する検証が可能となる。

4. 研究成果

(1) 税・社会保険料の再分配効果

今日、社会保障制度の維持には家計の税・保険料負担の見直しが必須であると考えられる中、税・社会保険料に関する再分配効果の評価も重要な役割を果たす。再分配効果は税・社会保険料を通じた所得格差の変化に着目するが、この再分配効果の時点間比較には制度の変更に伴う「制度変更要因」のみならず、所得分布や人口構成などの変化に伴う「非制度変更要因」の影響も含まれる。そこで、『全国消費実態調査』(1989~2014年調査)の個票データを用い、世帯の所得や属性に現実の制度を当てはめて負担額を推計するマイクロ・シミュレーションの手法を適用して、制度変更要因と非制度変更要因の分離を行い、再分配効果の変化と各要因の寄与について考察した。

第1に、再分配効果は総所得の格差変化を抑えるように作用しており、またその傾向は特に非制度変更要因によって特徴づけられることが確認された。ただし、2000年代後半は非制度変更要因がほぼゼロであり、総所得の格差拡大を吸収していない。その内容を詳細に捉えると、若年世帯間では総所得の格差が拡大し、高齢世帯間では格差が縮小する状況であった。一方、非制度変更要因は若年世帯と高齢世帯それぞれで総所得の格差変化を抑えている。そして、双方の効果が相殺しあう結果、全世界で捉えると税・保険料全体の非制度変更要因がほぼゼロであった。

第2に、1990年代以降、制度変更要因は格差縮小に寄与していないことが確認された。すなわち、制度変更要因はほぼゼロか、もしくは格差拡大に寄与している。このうち、2000年代後半は税・保険料全体の制度変更要因がほぼゼロである。その内容を詳細に捉えると、所得税の制度変更要因が格差縮小に、住民税の制度変更要因が格差拡大に寄与していた。この時期は地方分権改革の一環として、住民税では応益課税を重視する視点から税率構造の比例化を、あわせて所得税では納税者の負担を維持するために税率構造の累進化を行った。こうした所得税・住民税の一連の制度変更は再分配効果の大きさを概ね維持した。

第3に、税・社会保険料全体の再分配効果の変化はほぼ所得税・住民税によって特徴づけられることが確認された。

以上をまとめると、税・社会保険料はその格差拡大を一定程度抑えることができているものの、制度変更要因の寄与は限定的であった。近年、社会保障財源の確保が政策課題としての重要性を高めつつあるが、再分配効果についても留意しながら、税・社会保障負担全体のあり方をさらに検討していくことが求められる。

これらの成果については「Decomposition Approach on Changes in Redistributive Effects of Taxes and Social Insurance Premiums」と題した論文にまとめ、『Public Policy Review』誌に掲載された。

(2) 利子配当所得課税の再分配効果

近年、金融所得課税の強化を通じて所得格差を是正する議論が高まりつつあるが、それに伴い家計の金融所得およびその税負担の実態・動向を明らかにすることへの要請も高まっている。家計の所得や負担を把握するにあたっては家計マイクロ・データを利用することが有益であり、その一つとして総務省『全国消費実態調査』が挙げられる。ただし、同調査は家計の属性や所得等について豊富な情報を有するものの、利子配当所得に係る記入（以下、記入値と呼ぶ）については不正確であることが指摘されてきた。そこで、『全国消費実態調査』（1989～2014年調査）の個票データを用い、利子配当所得の推計値を構築することで補正を加えながら、家計の利子配当所得とその税負担の実態を明らかにするとともに、利子配当所得課税の再分配効果について考察した。

第1に、利子配当所得の推計値を構築したのち、この推計値の妥当性を検証した。その結果、利子配当所得の推計値は信頼性が高いと考えられる記入値との比較を通じて、平均的にはほぼ乖離がなく、双方は整合的であることが確認された。

第2に、金融資産、利子配当所得および税負担の実態を考察したところ、家計の金融資産残高は増加傾向にある一方、利子配当所得および税負担は減少傾向にあることが確認された。こうした利子配当所得とその税負担が減少している主な要因は金融資産の収益率の低下である。その背景には日銀の金融政策の影響があり、1990年代末以降、利子源泉資産の収益率が大幅に低下した結果、利子配当所得の大部分を占めていた利子所得が大幅に減少し、利子配当所得全体も減少傾向となった。

第3に、利子配当所得および税負担の実態を所得階層別から考察した。まず、所得階層が高まるにつれて配当所得の水準も増加することが確認された。しかし、配当課税の負担構造は比較的低所得の階層間では累進的であるものの、世帯の総所得（等価世帯ベース）が1,200万円を超えるあたりからは比例的となり、これよりも高い所得層において累進的な負担構造に歯止めがかかっている。また、利子課税も分離課税・比例税率という特徴を有しており、現行の利子配当課税は税の再分配機能が弱い。効果の大きさは収益率の前提にも依存するものの、現行の利子配当課税が再分配効果の低下に及ぼす影響は小さくないことも確認された。

以上をまとめると、我が国が長らく直面する金融資産の収益率低下を通じて、家計の利子配当所得やその税負担は減少傾向にある。こうした中、利子配当課税の再分配効果はかなり限定的であるが、再分配効果が小さいことは収益率の低さ（すなわち利子配当所得が少ないこと）よりもむしろ現行税制の特徴に起因している。現行の利子課税は分離課税・比例税率を採用し、また配当課税も高所得層においては実質的に分離課税・比例税率という特徴を有しており、こうした制度の下では今後たとえ収益率の上昇があっても再分配効果を高める点では限界がある。再分配効果の向上を目的とするとき、利子配当所得について総合課税の対象を拡げることや、分離課税の下でも累進的な税率を導入することなどを検討する必要がある。

これらの成果については「家計の利子配当所得と税負担の実態」と題した論文にまとめ、日本経済学会（2019年6月8日、武蔵大学）で発表を行ったほか、『会計検査研究』誌に掲載された。

(3) 税・社会保険料の中間層形成への寄与

近年、諸外国と同様、日本でも中間層の割合が低下している。税制は格差是正の機能も有しているため、中間層の大きさにも影響を与えうる。この中間層低下に対して税制・社会保障の対応が求められる中、それらが中間層の形成にどの程度寄与しているかについては考察が不足している。そこで、『全国消費実態調査』（1989-2014年調査）の個票データを用い、税・社会保険料が日本の中間層形成に及ぼす効果を考察する。所得階層については相対基準を採用して人口シェアで捉え、高所得層・中所得層・低所得層・貧困層に区分したのち、税・社会保険料が各階層の割合に及ぼす影響を計測する。また、こうした税・社会保険料が果たす効果の変化を制度変更

要因と非制度変更要因それぞれの寄与に分離し、各要因の寄与について考察した。

第1に、高所得層や貧困層の割合が高まる中、給付や負担による中所得層増加の寄与が高まっていること、特に高齢化を背景として公的年金を含む給付の寄与が高まっていることが確認された。また、可処分所得で捉えた中所得層の割合は、この25年間で3.4%pt低下している。日本の中所得層の割合はOECD平均よりもやや高いが、低下傾向にあることは同様である。

第2に、この25年間において税・社会保険料は中所得層の低下幅を抑えることに寄与し、それは特に所得税・住民税によるものであるが、同期間における制度変更は中所得層を増加させることに貢献していないことが確認された。今後は抜本的な税制改正を通じて、税による中間層形成の力を高めていくことが求められる。

これらの成果については「Decomposition Approach on Effects of Taxes and Social Insurance Premiums on Income distribution」と題した論文にまとめ、日本財政学会（2020年10月17日、東北大学、オンライン）で発表を行った。

（4）所得税における課税ベースの変動

日本の所得税が抱えている課題の一つとして、手厚い所得控除による課税ベースの狭さが指摘されているが、課税ベースの動向は制度変更のみならず、所得分布や人口構成の変化などからも影響を受ける。そこで、『全国消費実態調査』（1994～2014年）の個票データを用いて、20年間における所得控除の実態と世帯分布の動向を明らかにしたのち、課税ベースの変動について要因分解を通じて各要因の寄与を考察した。ここでは制度変更要因と非制度変更要因の分離についても反映している。また、日本では2015年以降も所得控除制度に関する改正が広範囲に渡って実施され、最新の2020年においても「働き方改革」の後押しや、世代内・世代間の公平性を確保する観点から新制度の適用が始まる。そこで、マイクロ・シミュレーション分析を通じて、近年の税制改正が課税ベースに及ぼす効果についても評価を行った。

第1に、長期的視点からは主に低所得化や高齢化による影響から課税ベースの侵食を受ける一方、そうした圧力に対して制度変更の寄与は限定的であったことが確認された。ただし、これは控除制度の拡大期と縮小期双方が含まれることも影響している。短期的視点で見れば制度変更は一定の影響を与え、特に2000年代は所得控除の縮小から課税ベースの拡大が進められたが、結局はその効果も所得分布や人口構成などの変化による影響で相殺されてきた。

第2に、日本の所得控除における特徴としては、特に給与所得控除と公的年金等控除が大きいことや、所得控除比率の世代間格差が大きいことが挙げられる。2020年までの税制改正に関するマイクロ・シミュレーション分析を実施したところ、これらの課題は近年の税制改正を通じて一定の改善がなされたものの、その効果は極めて限られており、依然として重要な政策課題として残されていることが確認された。

以上を踏まえるとき、低所得化や高齢化といった変化が継続的に影響を与える中、今後の所得税制については個々の納税者の担税力に配慮し所得再分配機能という本来の役割を發揮する上でも、課税ベースのあり方を含め、これまでよりも大きな効果が期待できる抜本的な改革が求められる。

これらの成果については「Factor Decomposition of Changes in the Tax Base for Income Tax」と題した論文にまとめ、日本経済学会（2020年10月11日、立正大学、オンライン）や日本財政学会（2020年10月17日、東北大学、オンライン）で発表を行ったほか、財務省財務総合政策研究所のDiscussion Paperとして発行された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Taro Ohno, Junpei Sakamaki, Daizo Kojima	4. 巻 No.20A-12
2. 論文標題 Factor Decomposition of Changes in the tax Base for Income Tax	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 財務省財務総合政策研究所 PRI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松本龍太郎、大野太郎、小嶋大造	4. 巻 61
2. 論文標題 家計の利子配当所得と税負担の実態	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計検査研究	6. 最初と最後の頁 13-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Taro Ohno, Takahiro Kodama, Ryutaro Matsumoto	4. 巻 14(4)
2. 論文標題 Decomposition Approach on Changes in Redistributive Effects of Taxes and Social Insurance Premiums	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 777-802
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Taro Ohno, Yukinobu Kitamura, Takeshi Miyazaki
2. 発表標題 Decomposition Approach on Effects of Taxes and Social Insurance Premiums on Income Distribution
3. 学会等名 日本財政学会第77回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大野太郎、坂巻潤平、小嶋大造
2. 発表標題 所得税における課税ベースの変動の要因分解
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大野太郎、坂巻潤平、小嶋大造
2. 発表標題 所得税における課税ベースの変動の要因分解
3. 学会等名 日本財政学会第77回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松本龍太郎、大野太郎、小嶋大造
2. 発表標題 家計の金融所得と税負担の実態
3. 学会等名 日本経済学会2019年度春季大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------